

日経MJ 2016年 7月 6日付

欧州の「日本化」指摘の声

世界全体が深刻な景気低迷に陥っている。現在の状況を指して、次のような表現をした人がいた。「欧州が日本になりそうだ。日本はやっぱり日本だった。米国の景気回復のペースも遅い」

日本が景気停滞国の代名詞に使われるのは不愉快な話だが、分かりやすい表現ではある。日本はデフレで経済低迷を続けていたが、欧州経済の「日本化」が始まろうとしていると言っている。その欧州の中でリーマン・ショック後もっともパフォーマンスのよかったのが英国だったというのも皮肉な話だ。国民投票の結果の影響で、英国経済に対する見通しも暗い。日本は、アベノミクスで経済回復したかに見えたが、このままでは元に戻りそうだ。これ



伊藤元重の

エコノウオッチ

を「やっぱり日本だった」と表現している。

少子高齢化が進む先進工業国は経済が成熟化しており、高い成長を続けることはそう簡単なことではない。それでも、世界経済が順調なときには、新興国が成長をけん引するものだ。成熟化した先進国の資金が新興国の投資に流れ、その投資が新興国の成長の原動力となる。リーマン・ショックの前までは、そうした成長が続いた。

残念ながら、新興国はこれまで深刻な状況になっている。中国がその典型で、成長率が下がるだけでなく、世界市場を揺さぶるような大きなリスクを抱えている。チャイナリスクと呼ばれる。新興国も先進国も経済が振るわないことで、世界全体としての景気

世界経済全体の停滞深刻に

低迷感が強くなっている。そうした世界の流れの象徴が、歴史的な低水準にある長期金利だ。日本や欧州などの長期国債はすでにマイナス金利にまでなっているが、米国など他の国でも長期金利が非常に低い水準になっている。それだけ世界

全体が弱く、世界全体の需要が弱いということだ。長期金利は将来の物価や景気の予想を反映するものでもある。市場は、今後世界の物価はデフレ気味の状態が続く、景気も低迷が続くと予想していることになる。

デフレからの脱出を図っている日本にとっては、非常に厳しい世界経済の環境だ。リーマン・ショック前の世界経済は、歴史的にもっとも高い成長率を記録し、石油などの資源の価格も高騰していた。そうした中で日本だけがデフレを経験していた。しかし、いまや欧州だけでなく、世界経

済全体がデフレ的な状況に陥ろうとしているのだ。輸出の減退、資源価格の暴落、円高など、様々な形でデフレ的な要因が日本に襲いかかっているが、その大本にあるのは世界経済全体が長期停滞的な状況にあることだ。

こうした状態の中で手をこまねいていたのでは、日本はデフレに逆戻りしてしまう。金融政策・財政政策・成長戦略という当初の三本の矢の機能を最大限に發揮することが求められる。三本の矢のポイントは3つの矢を放つというだけでなく、三本の矢を束ねるということでもあるはずだ。それぞれに制約があるなかで、三本をまとめた総合力が問われる。金融緩和には今後も期待したいが、財政刺激策や成長戦略の役割も大きいはずだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)